

令和2年度 吉野町財務書類

一般会計財務4表 ページ

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4

全会計財務4表 ページ

貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

連結会計財務4表 ページ

貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12

財務書類における注記 ページ

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,575,229	固定負債	6,875,014
有形固定資産	10,404,592	地方債	5,536,454
事業用資産	7,712,166	長期未払金	-
土地	2,626,808	退職手当引当金	1,307,327
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,876,045	その他	31,233
建物減価償却累計額	-8,831,202	流動負債	628,165
工作物	1,528,866	1年内償還予定地方債	528,564
工作物減価償却累計額	-1,025,660	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	74,644
航空機	-	預り金	7,143
航空機減価償却累計額	-	その他	17,790
その他	-	負債合計	7,503,179
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,308	固定資産等形成分	13,090,225
インフラ資産	2,519,468	余剰分(不足分)	-7,131,420
土地	74,115		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,885,024		
工作物減価償却累計額	-11,461,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,614		
物品	1,024,371		
物品減価償却累計額	-851,414		
無形固定資産	11,468		
ソフトウェア	8,887		
その他	2,581		
投資その他の資産	2,159,169		
投資及び出資金	1,274,379		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	1,149,261		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,527		
長期貸付金	15,720		
基金	816,812		
減債基金	44,268		
その他	772,545		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,269		
流動資産	886,755		
現金預金	354,893		
未収金	10,002		
短期貸付金	120		
基金	514,875		
財政調整基金	449,618		
減債基金	65,257		
棚卸資産	7,051		
その他	-		
徴収不能引当金	-186		
資産合計	13,461,984	純資産合計	5,958,805
		負債及び純資産合計	13,461,984

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	5,610,091
業務費用	2,625,249
人件費	1,144,813
職員給与費	877,049
賞与等引当金繰入額	74,644
退職手当引当金繰入額	34,270
その他	158,850
物件費等	1,444,075
物件費	822,387
維持補修費	62,243
減価償却費	559,445
その他	-
その他の業務費用	36,361
支払利息	18,179
徴収不能引当金繰入額	186
その他	17,997
移転費用	2,984,842
補助金等	2,100,773
社会保障給付	328,107
他会計への繰出金	550,448
その他	5,514
経常収益	197,538
使用料及び手数料	87,528
その他	110,010
純経常行政コスト	5,412,554
臨時損失	21,731
災害復旧事業費	16,365
資産除売却損	5,366
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34,934
資産売却益	-
その他	34,934
純行政コスト	5,399,351

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:吉野町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,284,852	12,310,128	-7,025,275	
純行政コスト(△)	-5,399,351		-5,399,351	
財源	5,628,962		5,628,962	
税金等	3,866,976		3,866,976	
国県等補助金	1,761,986		1,761,986	
本年度差額	229,611		229,611	
固定資産等の変動(内部変動)		335,755	-335,755	
有形固定資産等の増加		912,380	-912,380	
有形固定資産等の減少		-560,878	560,878	
貸付金・基金等の増加		311,980	-311,980	
貸付金・基金等の減少		-327,727	327,727	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	444,341	444,341		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	673,953	780,097	-106,144	
本年度末純資産残高	5,958,805	13,090,225	-7,131,420	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,171,424
業務費用支出	2,031,957
人件費支出	1,111,164
物件費等支出	884,618
支払利息支出	18,179
その他の支出	17,996
移転費用支出	3,139,467
補助金等支出	2,255,398
社会保障給付支出	328,107
他会計への繰出支出	550,448
その他の支出	5,514
業務収入	5,676,471
税込等収入	3,846,527
国県等補助金収入	1,610,280
使用料及び手数料収入	87,603
その他の収入	132,062
臨時支出	20,480
災害復旧事業費支出	16,365
その他の支出	4,115
臨時収入	37,839
業務活動収支	522,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,194,993
公共施設等整備費支出	905,285
基金積立金支出	222,647
投資及び出資金支出	60,603
貸付金支出	6,458
その他の支出	-
投資活動収入	450,091
国県等補助金収入	148,801
基金取崩収入	262,832
貸付金元金回収収入	6,043
資産売却収入	181
その他の収入	32,234
投資活動収支	-744,902
【財務活動収支】	
財務活動支出	618,118
地方債償還支出	596,326
その他の支出	21,792
財務活動収入	853,400
地方債発行収入	853,400
その他の収入	-
財務活動収支	235,282
本年度資金収支額	12,787
前年度末資金残高	334,963
本年度末資金残高	347,750
前年度末歳計外現金残高	7,387
本年度歳計外現金増減額	-244
本年度末歳計外現金残高	7,143
本年度末現金預金残高	354,893

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,207,490	固定負債	12,442,848
有形固定資産	19,068,124	地方債等	9,266,427
事業用資産	7,715,718	長期未払金	-
土地	2,630,360	退職手当引当金	1,307,327
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,876,045	その他	1,869,093
建物減価償却累計額	-8,831,202	流動負債	1,024,588
工作物	1,528,866	1年内償還予定地方債等	880,382
工作物減価償却累計額	-1,025,660	未払金	27,972
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	89
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,639
航空機	-	預り金	18,717
航空機減価償却累計額	-	その他	17,790
その他	-	負債合計	13,467,436
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	537,308	固定資産等形成分	20,904,955
インフラ資産	10,452,838	余剰分(不足分)	-12,687,972
土地	243,756	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-72,473		
工作物	26,560,747		
工作物減価償却累計額	-16,466,758		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,011		
物品	3,011,639		
物品減価償却累計額	-2,112,070		
無形固定資産	113,488		
ソフトウェア	19,535		
その他	93,953		
投資その他の資産	1,025,879		
投資及び出資金	131,118		
有価証券	2,041		
出資金	123,077		
その他	6,000		
長期延滞債権	64,789		
長期貸付金	15,720		
基金	816,812		
減債基金	44,268		
その他	772,545		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,562		
流動資産	1,476,929		
現金預金	697,951		
未収金	76,611		
短期貸付金	120		
基金	697,345		
財政調整基金	632,088		
減債基金	65,257		
棚卸資産	7,051		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,148		
繰延資産	-	純資産合計	8,216,983
資産合計	21,684,419	負債及び純資産合計	21,684,419

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	7,987,785
業務費用	3,238,775
人件費	1,199,079
職員給与費	926,166
賞与等引当金繰入額	78,338
退職手当引当金繰入額	34,270
その他	160,306
物件費等	1,916,106
物件費	922,176
維持補修費	91,952
減価償却費	901,977
その他	-
その他の業務費用	123,590
支払利息	76,068
徴収不能引当金繰入額	2,118
その他	45,404
移転費用	4,749,010
補助金等	4,413,541
社会保障給付	329,331
その他	6,139
経常収益	354,098
使用料及び手数料	238,567
その他	115,531
純経常行政コスト	7,633,687
臨時損失	21,736
災害復旧事業費	16,365
資産除売却損	5,366
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5
臨時利益	34,948
資産売却益	-
その他	34,948
純行政コスト	7,620,475

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,577,037	20,403,931	-12,826,893	-
純行政コスト(△)	-7,620,475		-7,620,475	-
財源	7,816,080		7,816,080	-
税金等	4,724,131		4,724,131	-
国県等補助金	3,091,949		3,091,949	-
本年度差額	195,605		195,605	-
固定資産等の変動(内部変動)		56,683	-56,683	
有形固定資産等の増加		1,015,915	-1,015,915	
有形固定資産等の減少		-903,410	903,410	
貸付金・基金等の増加		284,323	-284,323	
貸付金・基金等の減少		-340,145	340,145	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	444,341	444,341		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	639,946	501,025	138,922	-
本年度末純資産残高	8,216,983	20,904,955	-12,687,972	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,195,065
業務費用支出	2,293,901
人件費支出	1,165,697
物件費等支出	1,007,078
支払利息支出	76,068
その他の支出	45,059
移転費用支出	4,901,164
補助金等支出	4,565,141
社会保障給付支出	329,331
その他の支出	6,693
業務収入	7,944,369
税込等収入	4,666,688
国県等補助金収入	2,885,789
使用料及び手数料収入	256,437
その他の収入	135,455
臨時支出	20,485
災害復旧事業費支出	16,365
その他の支出	4,120
臨時収入	37,853
業務活動収支	766,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,260,572
公共施設等整備費支出	1,007,519
基金積立金支出	246,595
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,458
その他の支出	-
投資活動収入	473,261
国県等補助金収入	160,301
基金取崩収入	262,832
貸付金元金回収収入	6,043
資産売却収入	181
その他の収入	43,904
投資活動収支	-787,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	959,191
地方債等償還支出	937,399
その他の支出	21,792
財務活動収入	942,700
地方債等発行収入	942,700
その他の収入	-
財務活動収支	-16,491
本年度資金収支額	-37,130
前年度末資金残高	727,938
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	690,808
前年度末歳計外現金残高	7,387
本年度歳計外現金増減額	-244
本年度末歳計外現金残高	7,143
本年度末現金預金残高	697,951

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,788,929	固定負債	14,195,754
有形固定資産	21,080,959	地方債等	9,831,733
事業用資産	9,508,312	長期未払金	2,273
土地	3,005,392	退職手当引当金	1,773,673
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,939,689	その他	2,588,075
建物減価償却累計額	-10,532,120	流動負債	1,363,037
工作物	1,723,046	1年内償還予定地方債等	949,693
工作物減価償却累計額	-1,165,715	未払金	161,036
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	89
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,123
航空機	-	預り金	26,217
航空機減価償却累計額	-	その他	81,879
その他	-	負債合計	15,558,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	538,019	固定資産等形成分	23,623,547
インフラ資産	10,452,838	余剰分(不足分)	-14,186,129
土地	243,756	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-72,473		
工作物	26,560,747		
工作物減価償却累計額	-16,466,758		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,011		
物品	3,890,157		
物品減価償却累計額	-2,770,348		
無形固定資産	115,984		
ソフトウェア	22,031		
その他	93,953		
投資その他の資産	1,591,986		
投資及び出資金	11,808		
有価証券	2,041		
出資金	9,767		
その他	-		
長期延滞債権	65,106		
長期貸付金	15,720		
基金	1,469,966		
減債基金	44,268		
その他	1,425,698		
その他	31,985		
徴収不能引当金	-2,599		
流動資産	2,207,280		
現金預金	1,080,537		
未収金	281,287		
短期貸付金	120		
基金	834,499		
財政調整基金	769,242		
減債基金	65,257		
棚卸資産	12,969		
その他	28		
徴収不能引当金	-2,160		
繰延資産	-	純資産合計	9,437,418
資産合計	24,996,209	負債及び純資産合計	24,996,209

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,403,075
業務費用	4,908,057
人件費	2,160,688
職員給与費	1,719,856
賞与等引当金繰入額	143,886
退職手当引当金繰入額	68,004
その他	228,941
物件費等	2,521,525
物件費	1,300,193
維持補修費	119,235
減価償却費	1,102,097
その他	1
その他の業務費用	225,844
支払利息	79,429
徴収不能引当金繰入額	2,167
その他	144,247
移転費用	5,495,018
補助金等	3,510,535
社会保障給付	1,966,256
その他	18,226
経常収益	1,170,992
使用料及び手数料	1,006,142
その他	164,850
純経常行政コスト	9,232,083
臨時損失	39,031
災害復旧事業費	16,365
資産除売却損	5,366
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,300
臨時利益	52,375
資産売却益	144
その他	52,231
純行政コスト	9,218,739

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,820,739	23,936,967	-15,116,228	-
純行政コスト(△)	-9,218,739		-9,218,739	-
財源	9,452,229		9,452,229	-
税金等	5,548,368		5,548,368	-
国県等補助金	3,903,861		3,903,861	-
本年度差額	233,489		233,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		-71,330	71,330	
有形固定資産等の増加		1,061,705	-1,061,705	
有形固定資産等の減少		-1,103,587	1,103,587	
貸付金・基金等の増加		365,754	-365,754	
貸付金・基金等の減少		-395,201	395,201	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	445,681	445,681		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-66,523	-687,771	621,248	-
その他	4,031	0	4,031	
本年度純資産変動額	616,679	-313,419	930,099	-
本年度末純資産残高	9,437,418	23,623,547	-14,186,129	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,208,943
業務費用支出	3,643,862
人件費支出	2,095,208
物件費等支出	1,376,567
支払利息支出	79,429
その他の支出	92,658
移転費用支出	5,565,081
補助金等支出	3,580,044
社会保障給付支出	1,966,256
その他の支出	18,781
業務収入	10,189,149
税込等収入	5,352,559
国県等補助金収入	3,693,992
使用料及び手数料収入	970,279
その他の収入	172,320
臨時支出	37,780
災害復旧事業費支出	16,365
その他の支出	21,415
臨時収入	55,133
業務活動収支	997,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,372,500
公共施設等整備費支出	1,052,989
基金積立金支出	313,053
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,458
その他の支出	-
投資活動収入	517,328
国県等補助金収入	164,389
基金取崩収入	290,486
貸付金元金回収収入	6,043
資産売却収入	325
その他の収入	56,085
投資活動収支	-855,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,052,888
地方債等償還支出	1,029,675
その他の支出	23,213
財務活動収入	954,229
地方債等発行収入	954,229
その他の収入	-
財務活動収支	-98,659
本年度資金収支額	43,728
前年度末資金残高	1,103,055
比例連結割合変更に伴う差額	-74,378
本年度末資金残高	1,072,405
前年度末歳計外現金残高	9,188
本年度歳計外現金増減額	-1,057
本年度末歳計外現金残高	8,131
本年度末現金預金残高	1,080,537

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が20万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,133,434 千円	2,133,434 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	1,199,916 千円	1,199,916 千円
計	- 千円	- 千円	3,333,350 千円	3,333,350 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.92 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	51.22 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	3.90 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	- %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.90 %
		特別会計		比例	0.91 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	10.39 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.80 %
		特別会計		比例	47.76 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.1	%
将来負担比率	93.6	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 928,592 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等	246,109 千円
全体会計	255,109 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	企画費	繰越明許費	43,040 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	4,620 千円
一般会計	観光商工費	観光商工費	繰越明許費	18,292 千円
一般会計	土木費	道路橋梁費	繰越明許費	27,700 千円
一般会計	土木費	下水道費	繰越明許費	200 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	8,257 千円
一般会計	教育費	教育総務費	繰越明許費	142,200 千円
下水道事業特別会計	下水道事業費	下水道事業費	繰越明許費	9,000 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳	該当なし

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,058,891 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,470,949 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	657,971 千円
将来負担額	10,022,086 千円
充当可能基金額	10,088,005 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,292,177 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
一般会計等 49,023 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	△244,501 千円
全体会計	39,192 千円
連結会計	244,388 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,352,764 千円	7,005,014 千円
繰越金に伴う差額	334,963 千円	— 千円
資金収支計算書	7,017,801 千円	7,005,014 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	522,406 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	148,801 千円
投資活動収入のその他の収入	32,234 千円
未収金の増減	3,010 千円
長期延滞債権の増減	△39,129 千円
棚卸資産の増減	△12 千円
前受金の増減	50 千円
減価償却費	△559,445 千円
賞与引当金の増減	620 千円
退職手当引当金の増減	120,355 千円
徴収不能引当金の増減	1,972 千円
資産除売却損	△1,251 千円
純資産変動計算書の本年度差額	229,611 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	7,095 千円
固定資産の寄付取得による無償所管替等の額	444,341 千円